

## 平成28年度 京都地方税機構業務の取組状況 (3月末現在)

平成29年4月  
京都地方税機構

### ◇ 徴収業務 ◇

#### 徴収実績

平成29年3月末現在、京都地方税機構では移管を受けた188億9400万円(現年課税分93億9100万円、滞納繰越分95億300万円)に対して徴収業務を進め、89億9600万円を収納している。

前年対比では、移管額が12億600万円の減少であるのに対し、収納額は1億1800万円の減収にとどまり、収納率は現年課税分1.4ポイント、滞納繰越分0.4ポイント、合計で2.3ポイント向上している。

(単位：百万円、%)

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
28年3月末	9,250	10,850	20,100	6,015	3,099	9,114	65.0	28.6	45.3
29年3月末	9,391	9,503	18,894	6,237	2,759	8,996	66.4	29.0	47.6
増 減	141	-1,347	-1,206	222	-340	-118	1.4	0.4	2.3

(注)・移管額 : 現年課税は、構成団体において平成28年度に課税し移管した額  
滞納繰越は、構成団体において平成27年度以前に課税し移管した額

- ・収納額 : 現年課税・滞納繰越とも、平成28年4月～平成29年3月に収納した額
- ・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
- ・四捨五入により計算が合わない場合がある(以下、各表において同じ。)

#### 滞納処分実績

個別事案に応じた的確な差押えの執行に努めた結果、差押件数は前年対比506件増加(+7.1%)となっている。

○滞納処分件数(4月1日～3月31日執行分)

(単位：件)

処分の内容	対象財産	28年3月末	29年3月末	増 減	
差 押	不動産	368	392	24	
	動 産	108	118	10	
	債 権	預貯金	4,120	4,496	376
		給料	622	700	78
		生命保険	1,174	1,231	57
		その他	760	721	-39
	小計	6,676	7,148	472	
計		7,152	7,658	506	
参加差押 二重差押	不動産	432	393	-39	
	動 産	3	3	0	
	債 権	137	79	-58	
	計	572	475	-97	
交 付 要 求		904	844	-60	
滞納処分合計		8,628	8,977	349	

滞納処分により収入した金額は、前年対比4630万円減少(-6.6%)となっている。

○換価状況(4月1日～3月31日充当額)

(単位：千円)

区 分	28年3月末	29年3月末	増 減	
公売代金受入金	26,220	34,957	8,737	
債権差押受入金	預貯金	281,620	259,658	-21,962
	給料	123,500	110,268	-13,232
	生命保険	104,121	99,442	-4,679
	その他	123,719	118,735	-4,984
	小計	632,958	588,103	-44,855
差押現金	999	173	-826	
交付要求受入金	40,989	31,656	-9,333	
計	701,166	654,890	-46,276	

(注) 徴収金への充当額を記載

### 公売の実施状況

インターネット公売を6回、会場公売を6回実施した結果、前年対比で売却件数は3件、買受代金額は340万円増加(+6.7%)となっている。

○公売実施状況(4月1日～3月31日執行)

(単位：件、千円)

	公売公告件数				買受代金額(件数)			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
28年3月末	175	2	212	389	48,383(23)	500(3)	1,957(34)	50,840(60)
29年3月末	280	0	119	399	53,083(35)	0	1,173(28)	54,256(63)
増 減	105	-2	-93	10	4,700(12)	-500(-3)	-784(-6)	3,416(3)

### 催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、①催告文書の発付②滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施している。

(1) 業務内容

①文書催告

- ・現年課税分(30万円以下の滞納)について、催告書を作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

②電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施(平成28年度は土日も実施)

(2) 業務実績

①文書催告

- ・現年課税分 135,874 通 (前年同期：146,757 通)
- ・滞納繰越分 56,759 通 (前年同期：67,795 通)

②電話督促

- ・架電件数 16,521 件 うち通話件数 9,293 件  
(前年同期：21,659 件 うち通話件数 12,614 件)

### その他の取組

8 地方事務所及び特別機動室で**44回の検索を執行**し、動産、現金の差押え等を実施した。  
(前年同期：8 地方事務所及び特別機動室で41回の検索を執行)

## ◇法人課税業務◇

### 申告書受付等状況

#### (1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の1ヶ月前に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付した。

- ・ 平成28年度 79,947 件 (27年度：76,225件)

#### (2) 申告書等の受付、更正・決定処理

平成28年度に、確定申告書等 (109,451件) 及び届出書 (14,369件) を受付・審査するとともに、更正・決定 (4,194件) の調定処理を行った。

(単位：件)

区 分		府 税	市町村税	合 計
確定申告書等	27年度	78,738	30,038	108,776
	28年度	79,037	30,414	109,451
	増 減	299	376	675
更正・決定	27年度	3,151	887	4,038
	28年度	3,294	900	4,194
	増 減	143	13	156
届 出 書	27年度	共 通		14,106
	28年度			14,369
	増 減			263

### 調査実施状況

#### (1) 税務署調査

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において、延べ 178名の機構職員が法人税申告書等の資料調査を行い、適正な課税処理に結びつけた。

(単位：件、人)

区 分	調査件数	調査人数 (延)
27年度	2,565	176
28年度	2,343	178
増 減	- 222	2

#### (2) 未申告法人等調査

構成団体からの情報提供、テナント調査等により、184 法人について調査し、そのうち申告が必要な 128 法人から合計 63,945 千円の申告納付を得た。

(単位：千円、社)

区 分		府 税	市町村税	合 計
調査法人数	27年度	96	55	151
	28年度	114	70	184
	増 減	18	15	33
申告額 (法人数)	27年度	9,624 (43)	33,853 (43)	43,477 (86)
	28年度	48,405 (78)	15,540 (50)	63,945 (128)
	増 減	38,781 (35)	-18,313 ( 7)	20,468 (42)

#### (3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の府内に本店がある外形標準課税対象法人 (336法人) については、申告時の審査を行うとともに、そのうち以下のとおり適正に申告が行われているかを確認するために書面又は実地調査を行った。

- ・ 平成28年度 60 件 (27年度：60件)

## ◇軽自動車税申告書等データ化業務（新規業務）◇

### 軽自動車税申告書等データ化業務の概要

軽自動車に係る税制改正（経年車重課、軽課）に対応するため、平成28年4月から提供される軽自動車検査情報を活用し、機構本部に設置した申告書入力センターにおいて、申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供を行った。

### 申告書等データ化の状況

平成28年4月から平成29年3月までに、154,525件の軽自動車税申告書等のデータ化を行った。

(単位：件)

	登録件数	抹消件数	合計
29年3月末	79,334	75,191	154,525